

令和4年8月19日

亀岡市議会議長 福井英昭様

総務文教常任委員長 浅田晴彦

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、亀岡市議会会議規則第110条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間 令和4年7月25日（月）～7月27日（水）
- 2 派遣場所 茨城県つくば市、東京都足立区、千葉県印西市
- 3 調査項目
 - （1）GIGAスクール構想シームレス教育について（つくば市）
 - （2）おいしい給食事業について（足立区）
 - （3）シティプロモーションプラン・移住定住促進事業について（印西市）
- 4 派遣委員
浅田 晴彦、松山 雅行、三上 泉、山本 由美子、
木村 勲、齊藤一義、石野 善司
- 5 概 要 別紙のとおり

視 察 概 要

◎7月25日（月）

茨城県つくば市視察

13時30分～15時30分

<調査事項>

（1）GIGAスクール構想シームレス教育について

説明者 教育局学び推進課・教育指導課・総合教育研究所 担当者



浅田委員長挨拶



議場にて

視 察 概 要

◎7月26日（火）

東京都足立区視察

13時30分～15時00分

<調査事項>

（1）おいしい給食事業について

説明者 教育委員会学校運営部学務課 担当者



浅田委員長挨拶



議場にて

視 察 概 要

◎7月27日（水）

千葉県印西市視察 10時30分～12時00分

<調査事項>

（1）シティプロモーションプラン、移住定住促進事業について

説明者 企画財政部企画政策課・環境経済部経済振興課 担当者



浅田委員長挨拶



議場にて

視察先	茨城県つくば市（令和４年７月２５日（月）） （人口：248,284人、面積：283.72km ² ）
調査項目	GIGAスクール構想シームレス教育の取組について
視察の目的	2019年12月に文部科学省が発表した新たな教育改革案、GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想により、学習用端末やクラウド活用を踏まえたネットワーク環境の整備とともに、情報通信や技術面を含めたICT環境が全国的に広がり、子どもたちの創造性を育む教育が実現化してきている。 本市においても、一人一台のタブレット端末を配備し、授業の中でも使用されているところであるが、より高度なICT教育を実践している茨城県つくば市の状況を学習することで、タブレット機器等のさらなる活用の参考とするため、視察調査を実施するものである。
施策等の概要	●GIGAスクール構想における「シームレス教育」の実践 シームレスは継ぎ目がないことであり、学校と家庭を含めた学校外での学び、個別の学びと協働の学び、そして、9年間の学びが、切れ目なくつながる教育を表している。児童生徒は、配布された学習者用端末を使うことで、いつでもどこでも、学びたいときに学ぶことができる。 ○各教科等の指導におけるICT活用の基本的な考え方 ・新学習指導要領に基づく資質・能力の三つの柱をバランスよく育成するため、子どもや学校等の実態に応じ、各教科等の特質や学習過程を踏まえ、教材・教具や学習ツールとしてのICTを積極的に活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげていく。 （例）国語・・・録画機能を活用してスピーチ力の向上 算数・・・図形の変化等を可視化してイメージ力の向上 理科・・・動画等による深い分析と考察の実践 など ○つくば7C学習の推進 Cooperation 協働力／Communication 言語活用力／ Critical thinking 思考・判断力／Citizenship 市民性／ Computational thinking プログラミング的思考／ Comprehension 知識・理解力／Creativity 創造力／

考察（つくば市）	○G I G Aスクール構想で一人一台の端末環境が整備される一方、積極的な活用が課題となっている。つくば市では学校と家庭学習の連携などに活用しており、必要に応じて家庭に持ち帰ることを積極的に推奨している。端末を家庭に持ち帰れば、A Iドリルや学校で学んだことの続きができ、家庭学習が進むことで学校では対話的な学習に、より多くの時間を割くことができる。先生は子どもたちの家庭学習データを把握し、翌日の授業に生かしている。場面ごとの教育データを取得することで一人ひとりに応じた主体的な学びを支えている。本市においても教育データを可視化することで、学級全体の学習、生活状況などの傾向や児童生徒の学習、生活状況などが個別に分かり、指導改善や一人ひとりに応じた対応ができると考える。本市での導入には、端末持ち帰り学習の手引きの作成やルール化、教育データ可視化システムの構築、情報活用力などが課題と考える。 不登校の児童生徒が年々増加している。つくば市では緊急事態宣言等によりオンライン授業の期間があったことで、不登校の児童生徒がオンライン学習に参加できるようになったと各校から報告されている。オンライン授業への参加を出席扱いにしている。I C T教育がどの程度不登校支援（学校へ復帰）として役割を果たしているか検証できていないが、教育において重要視されるべきは、児童生徒を登校させること自体ではなく、学びを止めないことであるとしている。分散登校や休校に伴うオンライン授業への対応、不登校児童生徒への授業のライブ配信等を実施するための機器整備に予算が確保された。本市においても不登校の児童生徒は増加傾向にあることから、自宅にしながら教室と同等の学習環境が得られるI C Tの活用は有用であると考え。導入については、児童生徒の不登校の現状や適応指導教室等の利用状況、学校の取組や対応等について調査し、課題を分析したうえで検討し、各学級や各教科で対応の格差が生まれないよう先生方への定期的な研修、サポート体制などが課題と考える。I C T等を活用した学習活動の出席扱いについては国の通知を踏まえ、指導要領上の出席の取扱いに関するガイドラインを作成し、児童生徒一人ひとりの状況に応じて慎重に対応すべきと考える。 子どもの視力低下への対応については、つくば市立上郷小学校で、養護教諭と協力し、目のストレッチ（3020運動）をする動画の作成・配信を行うなどの取組を行っており、本市においても参考となるものと考え。
-----------------	--

	○本市でも一人一台のタブレット端末を配備し、授業の中でも使用、シームレス教育の実践で学校と家庭を含めた学校外での学び、個別の学びと協働の学び、切れ目なくつながる教育を表している。児童生徒は配布された学習者用端末を使うことで、いつでもどこでも、学びたいときに学ぶことができる。 G I G Aスクールサポーターの任用、I C T教育を推進するための環境及び教職員へのサポートを行う。学校I C T支援員の資質能力向上のための研修の実施。 教材、教具や学習ツールとしてのI C Tを積極的に活用し、主体的、対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげていく。 ○I C Tの活用率を70%の目標として、教員、支援員が生徒のために日々努力されている、また、つくば市は40年の歴史があり今では生徒全員が同時に同じ授業課題で進めるのではなく、各個人で自分の課題を自分のペースで課題によっても時間がバラバラではあるが、個人で解決していく授業の進め方ができることにより、教師はつまずきが出た生徒に素早く対応が出来る（個別指導）。また、緊急時にもオンラインで授業ができるので 亀岡市でも同様にI C T教育にさらに工夫をして様々なことを参考に今後も進めていく必要があると感じた。貧困対策についても今後も調査を行いモバイルルーター等貸し出す施策を取りながら生徒が良い環境で教育が受けられる学校づくりを考えなくてはならない。 ○タブレット端末の導入と活用が、学校教育に持ち込まれて、あたふたしているというのがどこの市でも同じ状況だと思うが、タブレットを活用すること（どのように教材として使うか、児童生徒にどのように使わせるかなど）ばかりに目がいってしまうが、つくば市は40年来、『人と人を繋ぐためのI C Tである』ということにこだわられてきた。そのことが大事であり、人と人を繋ぐためにどのように活用するのかを、本市においても、現場の先生方に納得して実践していただく指導と援助が必要だと感じた。 教育課程に基づく基本的な学習指導と、子どもたちが課題を設定して探究する学びと、それらを結んでより良い集団を形成していく学級経営、成績や出欠など教育上の管理、家庭や地域との協働などを総合的にタブレットを活用してできる体制を作る必要がある。 「〇〇の手引き」というように、少しでも実践に役立つ生きたマニュアルを作って、方向性や有効な手立てを指し示しておられるのが
--	--

	よくわかった。それらを本市のＩＣＴ教育にも生かすことが重要だと考える。 ○つくば市は何といても４０年の歴史と経験値が有る。しかし、後から追いつくのは日本の得意技である。できることは？ではなく未来を担う子供たちの将来のためギガスクール構想は必須であるため、教員の再教育を行い指導者から先進国の中で時代遅れである日本の教育を世界水準に上げるべき。 ○ＩＣＴ教育効果の最大化に取り組まれている。ＩＣＴだからできる授業の幅を広げる手法を意識しつつ、「つくばチャレンジスタディ」とタイトルを打ち出し、児童にも家庭や外からでもポケットＷｉＦｉを貸出しインターネットを使って学習のできるようにされている。授業の予習をしたり、復習をしたりと自分のペースで何度でも学習ができるようにされている。特別支援が必要な子に個別対応をする時間を作る事をされている。 ギガスクール構想が始まる前からパーソナルコンピュータを使い、個々の考えを尊重した教育手法をなされていて、基礎の考え方が一定整理されていた、つくば市だからスムーズに「ギガスクール」にも対応ができています。 １人１台のタブレットを小学１年生の１学期から配布し、タブレットを活用した学校内外での児童生徒の気づきを収集し個々の考えを皆で共有をしている。その上で、それぞれの考え方を持った上で課題解決の為、学校外の方の意見交換にも繋げていき協働力を付けていく。 ＩＣＴ教育全般での授業の仕方や現場の声をダイレクトに届けてもらえるように teams を活用し、教育研究所の方と直接やり取りをし、先生方の意見に齟齬が生じないように取り組まれていた。 学校、現場の先生側から見たギガスクールへの取り組み方や HOWTO 授業の雛形などのサポートは勿論、保護者への説明と、つくばの教育手法を基本計画だけでなく、保護者にも分かりやすいよう別資料を作成し、学校と保護者の両輪で児童生徒を見守っているのが感じとれた。 ○みんなでつくるルールメイキング p r o j e c t を導入して保護者も一緒に考えていく仕組みづくりを実践して頂きたい。 課題は ・家庭における学校教育への関心・理解。
--	---

	・保護者の情報モラル・リテラシー。 ・保護者の不安による管理的発想。 ・子供の考えと保護者の考えのギャップ。 このことから保護者も『自分も指導者の１人として』かかわることが必要と考えてもらう。 これは私も小学校ＰＴＡで活動して思ったことです。 ある６年生の組でいじめ問題から先生までが精神的に病んでしまわれ休職の事態になった時に、問題を解決するため保護者全員に集まって頂き解決したことを思い出します。 亀岡市ではまだ持ち帰り出来てないところもありますが、保護者と一緒に学習指導してもらえるのが理想です。 お父さんの時間と共働きのお母さんもあり、参加して頂くのは大変かと思います。いきなり中学生は無理ですが、小学校の低学年から継続することが必要と考えます。
委員の意見等	○GIGA スクール構想により、児童生徒に一人一台端末が配備されたことにより、個別最適な学びや協働的な学びを進めるとともに、コミュニケーションの活性化を図っておられる先進的な取組は大変参考になった。ＩＣＴ教育を進めていく上で、特に教員への支援体制の必要性を感じた。 ○教職員のレベルアップを望む。 ○つくば市は国策でできた市で、今では人口２５万人を超え、転入者が全国で７位でありＩＣＴ教育では４０年の歴史があり今では当たり前の時代になっているが、このような時代になることに当時から予算をかけて取り組んでこられたことが今では生徒が個別に課題を見つけ授業を進められる環境は素晴らしいことであり、今後亀岡市の学校教育をさらにスピードアップさせながら取り組むべきだと感じた。 ○説明を聞いて、即効性が大事だと感じた。集まってきた情報を分類・取捨選択し、必要な情報はその日のうちに各学校に配信することを大切にされている。これもＩＣＴの長所を生かした、情報収集と発信のやり方である。 深くお聞きできなかったが、ＩＣＴ教育の支援員８名の他に、学校サポーターを１０７名配置されている。技術面で指導者や児童生徒が困らないようにすることは大事である。

	○引きこもり対策にも効果があり。引きこもりの軽減や教育の格差を生じさせないためにも、積極的に導入すべき。 ○小学1年生から1人1台のタブレット学習と個々の学校内外の気づきを皆で、気軽に共有し意見交換をしたり、問題解決能力を養うために課題設定から解決するためのディスカッションをできる(要はコミュニケーションが不足を補う)環境をコロナでの教訓を活かした授業のあり方を丁寧に見直していく事も大切である。 ○親子のコミュニケーションが家庭と学校の充実と平穏な生活に繋がると考えます。
--	---

視察先	東京都足立区（令和4年7月26日（火）） （人口：688,065人、面積：53.25km ² ）
調査項目	おいしい給食事業について
視察の目的	本市の中学校では完全給食が実施できておらず、家庭からの弁当持参とデリバリー弁当の選択制としている。設備に係る費用面から、完全給食の実施は難しいものの、担任や教科、養護教諭などの教職員と専門性を有する栄養士で給食関係の校内運営組織をつくり、バイキング給食、セレクト給食、試食会など、家庭、地域との交流をもった給食による「食育」活動に取り組んでいる足立区の「おいしい給食事業」を学習することで、本市給食事業の参考とするため、視察調査を実施するものである。
施策等の概要	●おいしい給食事業 味として「おいしい」と感じるだけでなく、自然の恵みや料理を作ってくれる人への感謝の気持ち、給食の時間がより楽しく、心を豊かにすることができる「給食」であり、からだにとって大切な食べ物を知り、選ぶことができる「給食」でもあることが重要である。 足立区では「生きた教材」として、児童・生徒が食を学び、自ら食べたくなり、思い出に残る「おいしい給食」を、学校、保護者、調理業者、農家等とともに目指している。 おいしい給食事業はこの基本理念に基づき、「味」、「食材」、「献立」、「環境」の4つの項目から改善を図っている。 ・生きる力：生活習慣病予防 身体にとって大切な食べ物を知り、選ぶことができる。 ・感謝の気持ち 自然の恵みや料理を作ってくれる人等への感謝の気持ちをもつ。 ・給食時間の充実 給食の時間を楽しみ、意欲的に食べ、心を豊かにすることができる。 ・残菜ゼロ 残菜率の低下

考察（足立区）	○足立区ではおいしい給食事業以前から、全ての小中学校で自校調理方式により給食を提供していた。各学校によって味に違いがあり残菜率にも格差があったため、残菜率ゼロを目指し平成１９年度よりおいしい給食事業がスタートした。 おいしい栄養のバランスの取れた給食を実現するために小中全校に栄養士を１名配置し、学校ごとに独自の献立を作成、食材も購入している。おいしい給食事業では、バイキング給食やセレクト給食、リクエスト給食やもりもり給食ウィークの実施、給食メニューコンクールなど様々な取組を進める中、児童生徒が給食をおいしい、楽しいと感じ、残菜率は毎年５％未満という結果につながっている。取組における課題として、依然として学校間の差があることや足立区民は野菜が足りていない（糖尿病患者率が高い）ことが判明したことから、ベテラン栄養士の経験やスキルを活かし、学校を巡回して指導援助を実施している。また、おいしい給食事業を通じて足立区における食育をさらに発展させるため、「足立区糖尿病対策アクションプラン おいしい給食・食育対策編」が策定され、「ひと口目は野菜から」事業や野菜の摂取量に関するポスターの全校掲示、野菜の日などを実施している。 おいしい給食を目指して実施している様々な取組や子どもの頃からの望ましい食習慣とその定着を図ることで、将来の健康につながっていくことを学ばせていただいた。 ○本市給食事業は教職員（担任や教科、養護教諭）と専門性を有する栄養士で給食関係の校内運営組織を作り、バイキング給食、セレクト給食、試食会など、家庭、地域との交流を持った給食による食育活動に取り組む事が先決であると考え、かなりの財政負担を考えねばならない。 ○足立区のおいしい給食事業について、若い栄養士等に対して指導員制が導入されており、随時学校をまわり巡回訪問もされていて給食が充実している、学校に入学するまでに試食会の実施もされているので生徒及び保護者も安心できる、また、魚沼市との交流で米作体験やＪＡとの連携により安心な小松菜をはじめ野菜提供により野菜サラダ等提供もされている、食べ物を知る事を通じて食育もされていることが元になりもりもり給食ウィーク、年２回実施して（５分程度長く給食を食べる）イベント等も行い、その結果として成人式実行委員会の話では学校給食の話題も上がるものである、また、和食離れが進む時代で今後の課題であると感じた。
-----------------------	--

	○法律が示す教育的見地、子どもたちや家庭の現状からしても、学校給食は必要であり、亀岡市でも中学校においても全員生の給食が必要であると実感した。また、多少のコスト面でのデメリットがあったとしても自校方式が有効であることがよくわかった。その方向で亀岡市も舵を切ることが求められる。 民間（特に地元の事業者）の力を借りて、学校給食を充実させること、各校に栄養士を配置してより良い給食を計画することが大事である。とりわけ、足立区が区の努力で全校に1名栄養士を配置できていることは大きな力になっている ○センター方式でなく自校方式を取られているし、栄養士が献立から食材の仕入れまで行っているのは大変だと思う。「業者は調理を行うのみ」本市も栄養士に権限を持たすか検討すべき。 アレルギー対応食はつくらない、そこに気遣いをしない方が提供が可能である。 長い年月をかけて作り上げた給食システムである。 各中学校では準備に10分、食事15分、後片付けに5分、計30分必要ということは今後本市が導入する参考になった。 ○給食を美味しくするだけでなく、料理を通して足立区の児童に多い糖尿病を改善、食に対しての感謝の気持ち、食べ残しゼロを意識し取り組まれている。 J A東京スマイルから「小松菜」を無償で提供していただいたり、区内のお店で野菜料理を作っていただくなど、学校内だけで「食」をテーマにした取り組みは収めず足立区全体での取り組みとして事業展開をされている。 事業効果は、児童にご飯の時に野菜から食べさせる事で食の咀嚼効果を高め、血糖値を下げてから食をいただく事を学びの一つとし、食べ残しも年々明らかに数値が減ってきている。 学校内外での「食」を通じての取り組みは本市でも意識して展開できるのでは。と考える。 足立区は給食センターが、中学校でも建物を建設する時に学校内にかねてから作られている事が、本市と全く違う。本市では、施設内で調理場を作るところからスタートする事になる。予算的な話も勿論だが、スペースの確保も必要となる。 ○足立区は生徒数が亀岡とは桁違い、また歴史が古く以前より自校給
--	---

	食が殆どどのようなでした。亀岡市で中学校給食はセンター給食になりますが、美味しい給食の取組みは、今の小学校給食にも反映できることが多かったように思います。 毎月の『おいしい給食検討会』の実施が残菜率の低下につながっていると思いますし、良い事と思いました。 あだちベジタベライフで野菜を多くとり、野菜を1番に食べようも健康的でいいと思います。 足立区糖尿病対策アクションプランも取り入れたらよいと思います。 給食の良さを中学生や保護者に理解して頂き、予算はかかりますが、どこかで早急にすべきと考えます。 これも亀岡市の評価を上げるポイントです。
委員の意見等	○足立区の小中学校給食への取組が次代を担う子どもたちにとって、いかに大事であるかを改めて感じた。食育により健全な体と精神を育むものととらえ、本市においても小学校の給食、中学校のデリバリー弁当が充実したものとなるよう、足立区の創意工夫されている取組を参考にさせていただきたい。 ○試食の給食もまずまず。献立表はおいしい給食事業の参考になりました。施設現場を視察したかった ○東京都足立区は人口約69万人で亀岡市の約10倍であり、学校数・生徒数が大変多く給食の取組みは常に課題があり、食材の確保や安心して食する事を前提に様々な地域連携を図り、進めておられる、食育については時間がかかり食文化を伝えていくためにいろいろな工夫をされ、取組が進んでいる。その結果充実したおいしい給食事業が出来ている、近年食物アレルギーの生徒に対しての対応も予算を組みしっかり行っておられ、学校給食事業が出来ていると感じた。 ○ただ、昼食を提供している（一応栄養のバランスや量などは基準通りにされているが）という亀岡市のレベルはあまりにも低い。事業者任せにせず、それぞれが独自色を出しながらも、それぞれが「日本一おいしい給食」をめざして取り組んでいる足立区の姿勢に感銘を受けた。 ○足立区の中学校献立表もお洒落で食べてみたい献立でした。それに

	は500人程度の学校が多く本市の生徒数で一人当たりの単価と民間委託の採算が合うか？本市の生徒数と比較し調査するべきである。 ○完全給食であろうと、現在実施しているデリバリー弁当でも「食」を通した学びは非常に大切である。本市中学校でも全員喫食のできるよう選択制から全員喫食制をしていくべきである。 その上で、調理センターを作るならどこに作るのか。調理方式も検討を重ねて方向性を示すべきである。 ○共働きのお母さんのため、亀岡市のイメージのため、子育てしやすい環境のためにも早期に実現したいです。
--	--

視察先	千葉県印西市（令和４年７月２７日（水）） （人口：108,141人、面積：123.79㎢）
調査項目	シティプロモーションプラン、移住定住促進施策について
視察の目的	地方自治体における魅力の発信と人口増加施策の展開を図るため、東京近郊の利便性を生かした移住人口が増大している千葉県印西市のシティプロモーションプランを学習し、今後における本市の活性化の参考とするため、視察調査を実施するものである。
施策等の概要	●令和３年３月 印西市シティプロモーションプラン策定 ◆市民満足度・重要度調査結果 ・調査概要 調査期間：令和２年８月２８日～９月２３日 調査対象：印西市在住の満２０歳以上の男女３,０００名 （有効回答数 １,６９２件） 調査内容：市の施策全般について現状における課題や市民の意向（ニーズ）を把握する 調査方法：郵送による配布・回収方式 ↓ ⇒住みよさを実感できる都市を目指して 〈キャッチコピー〉「ずっと、このまち印西で」 ◆具体的な目標 ○子育て世代をメインターゲットとし、インターネットなどを通じて広く市内外にまちの魅力を発信し、移住・定住及び交流を促進していく。 ○WEB調査を定期的実施し、認知度などを確認しながら、将来的には、行政だけでなく、民間事業者や市民の方に広く本市の魅力をアピールしてもらえるよう、動画配信やイベント等のシティプロモーションを戦略的に進めていく。 ○市民からのアイデアを募集し、市民参加型のプロモーションHPやPR動画などを制作することで、市民と一体となって新たなまちの魅力創出に努める。

考察（印西市）	○印西市は日常生活において利便性が高く、都市と自然環境がバランスよく融合した住環境が魅力となり、「住みやすさ」という面を一番の魅力としてプロモーションし、移住・定住、交流促進につなげている。それにより、全国的に人口減少にある中、印西市においては減少を食い止め、微増傾向を維持している。2012年～2018年まで7年連続で「住みよさランキング」で全国1位を獲得している。これは、市の魅力を最大限に活用し、市職員のみならず、市民・団体・企業・大学等が積極的かつ主体的にPR活動を展開している結果であると考ええる。 印西市シティプロモーションプランを策定するため、実施した意識調査の結果を踏まえ、市の持つ魅力や強みを正確に把握・分析し、市民が感じている「住みやすく愛着が持てるまち」という長所を、口コミという形で市外に向けて自発的・積極的な発信につながるように継続してシティプロモーションを推進していく方向性を示している。本市においても、市の魅力を発信する取組を着実に行われてきているが、市内にはシビックプライドの醸成、市外には認知度の向上を図るためのプロモーション活動を継続的に行っていく必要性を感じた。 印西市と順天堂大学がプロモーション分野で連携を図り、印西市のスポンサーロゴを陸上競技部男子駅伝チームと新たに体操競技部の男女チームの公式ユニホーム、ジャージーなどに掲示している。市側は両チームの活躍が市内外に向けて情報発信されることで、市のPRや魅力度向上につながることを期待される。また、関連グッズ（マスク、ロンT）も作成し、市役所で販売。選手たちにも着用してもらうことで、認知度を高めている。ブランド力のある大学との連携による認知度の向上の取組は参考になった。 ○本市の市街化調整区域での移住定住促進施策と同じ施策があるとのことであった。印西市の施策も研究したい。 ○千葉県印西市のシティプロモーション、移住定住促進施策について、毎年2,000人が現在近隣の都市から移住されている条件として、自然移住は約1割、社会移住が9割の理由として、価格が安くその上土地が広く設定され若い世代の方が移住を決められている。 令和10年まではこのまま人口増加が続く見通しで、その後の人口減少の歯止め策を考えていく必要があるので、観光、文化、芸術の取り組みを考え人口社会増を目指す新たな印西市をつくる地方
----------------	--

	版の総合計画を考えておられる都市であると感じた。 ○施策の充実よりも、利便性や大型店舗などの話題性のある情報が、マスコミや口コミで話題になり、子育て世代がたくさん流入したという感がある。税収もある程度確保できる状況の中で、思い切った戦略を立てることができる。大学との提携やイベント開催など、亀岡では二の足を踏んでしまいそうなことをされている。その点ではうらやましい。 ○都市計画で広大な土地をUR等で開発し、また、国道464号片側2車線の開通により大型商業施設の工場誘致に成功して、人口の流入が図られている。 本市も国道9号線を片側2車線にすればおのずと人口増になる。それが全てである。 ○市民にも分かりやすいプロモーション推進をはかられている。特に20代、30代に向けての発信戦略を行なっている。 まずは、知ってもらう。次に来てもらう。次にもう一度訪問という3段階に分けて戦略を立てられている。 まずは知ってもらう。という考えから印西市という名前を広めるべく、大学の陸上部と協力した上でユニフォームに名前を入れていただくなど、知ってもらうための手法を考えられている。行政職員でなく、広告マンと同じような動き方をされている。 結果、直接アプローチでなくとも宅地開発を民間主導でなされているし人口増に結びつけている。行政もそれに追随しつつ、PR戦略を作っている印象である。 しかし、開発が進んでいるエリアと過疎化が進んでいるエリアでは、それぞれ格差が広がっている。それらをどう補っていくかが課題であるが、どこの地方自治体も同じ悩みであると考える。 ○印西市の人口増加は、千葉ニュータウンの開発により大型店舗の進出により多くの住宅開発による人口増です。旧町の町並みは亀岡市と同じく人口減と聞きました。 今亀岡で暮らしている学生さんが、就職しても亀岡市に住み続けたい魅力ある亀岡市にする。亀岡の駅南の開発も必要で京都市内に行かないで亀岡で消費する。京都市内で消費するから亀岡が発展しない？それで開発をあきらめているのではないかと思います。 若い世代の新婚家庭や子育て世代に子育てしやすい亀岡にする。
--	--

	印西市では２０歳以上の男女３，０００名に、市の施策全般について現状における課題や市民の意向を把握する調査をしています。住み続けたい理由に自然環境や公園が整っている。買い物など日常が便利であるが大半を占め、住み続けたくないは公共交通が不便と買い物など日常生活が不便である。地域に活気がない。福祉・保険・医療の体制が不十分である。以上のような結果を出されています。亀岡市も若い世代の意向を聞いていくことが必要かと思います。そして人口増加は、やはり新しい住宅開発が一番と考えます。篠の夕日ヶ丘や大井町・千代川町の開発の通りです。古民家も大事ですが、件数が違います。 都市圏の東京へのアクセスはＪＲ常磐成田線では約８０分、京成成田スカイアクセス特急を使用して５０分。亀岡市は亀岡駅から京都駅までの２０分より印西市の方がはるかに時間はかかりますので関東とは違いますが、亀岡が京都に近いアピールが必要です。
委員の意見等	○移住定住促進については、空き家の活用や補助金事業を含む施策（子育て支援策など）の充実がこれまで自治体の取組として挙げられていたが、印西市では土地の価格や日常生活（買い物など）の利便性、通勤・通学などの交通の利便性などが決め手となっていることから、本市においても、まずは住みやすさや愛着を感じてもらえることが必要であり、シティプロモーションは住む人が満足できるまちづくりの上になりたつものであると感じた。 印西市の取組を参考に、今後も市内外へ継続的なシティプロモーションを実施し、市内外の方に認知され、訪れたいくなる魅力的なまちとして移住・定住・交流促進につなげていければと考える。 ○東京近郊の利便性を生かした開発や企業誘致などの施策を進められている千葉県印西市はこれまで進んで取り組まなくても移住者が現在も増加しているが、この先高齢化社会が進む事を予測して将来のことを考え今から、印西市の魅力発信やキャッチコピーとして（ずっと、このまち印西で）と住みよさを実感できる都市を目指されている。 亀岡市も同様に現在も行っている定住促進事業を自然や環境にやさしい町づくり、プラごみゼロを目指した環境先進都市を目指し、他都市へアピールをさらに強化実践していく亀岡市になるよう日々様々な事を取り入れ研究や啓発活動及び地域連携をさらに広げていく事が、負担減になり良い結果が出てくるのではないかと感じた。

	○WEB調査の実施と中間年における見直し・修正、これらのデータに基づいて、次のターゲットを決めていくことに長けておられる。WEB調査は委託業者任せだが、調査のコンセプトやねらい、ターゲットなどは市がしっかり論議して打ち出しているところと、集まった調査データをもとに、市独自に計画的にまとめをされて、冊子や文章を作られていることは素晴らしいことだと思う。質問項目には上げなかったが、市の説明を聞いて、フェーズ1をもとに、今後フェーズ2、3と取り組みの重点をシフトされるそうだが、その中身でもう少し質問や認識の共有をすべきだった。時間がなかった。 ○そんなに努力やプロモーションが成功したとは思えない。 URで開発したが当初は全然売れなかったが、あまり売れないからTVで取り上げられてから売れ出し、売れたからTVで取り上げられ好循環になった。市が動いたのではない。 道路や鉄道の交通網整備で大型商業施設や物流施設の誘致に成功した。本市も国道9号線片側2車線にすれば人口10万人は確実だ。 ○印西市でもウェブでの認知度調査やプロモーション戦略を市職員が作られている。自分達でできるレベルであるから実施したとの事であった。 本市では議会も予算を認め、業者に委託している。調査をもとにした今後の戦略を議会でも報告をもらい、今後のまちづくりにおける特別委員会を設置するか、全員協議会で行政としての展開手法を共有してもらい、共通認識をもっていくべきである。 ○印西市に行き何故人口が増加したかは、東京と成田の中央である地域的なことかもしれませんが、大型店舗と住宅開発で増えています。今後亀岡市は印西市に少し似ている自然もあり住宅もあり都会に近い特色を生かした開発が必要と考えます。 京都市内へのアクセスも大事ですが、大阪へのアクセスが欲しいです。
--	--